

## 産婦人科

### 1 スタッフ (2023年4月1日現在)

科長 (教授) (兼)	桑田 知之 (周産期母子医療センター)
医員 (教授)	今野 良
婦人科5B 病棟医長 (講師)	今井 賢
産科4B 病棟医長 (准教授)	堀内 功
医員 (講師)	近澤 研郎 牛嶋 順子
病院助教	石黒 彩
シニアレジデント	17名

### 2 診療科の特徴

当センター産婦人科は1999年に開設している。当初は、標榜科は婦人科とし婦人科診療から先行して開始し、多数の婦人科悪性腫瘍症例に対しても診療を行ってきた。近隣で専門的な婦人科悪性腫瘍手術を行っている病院が少ないことから、地域における需要は高く、診療症例数も増加し現在に至っている。婦人科では、子宮頸癌、子宮体癌、卵巣癌等の悪性腫瘍、子宮内膜症、子宮筋腫、卵巣嚢腫等の良性腫瘍、子宮脱等の性器の位置異常などを対象疾患として診療を行っている。手術加療に関しては婦人科悪性腫瘍手術のみならず近年は内視鏡下手術（腹腔鏡下手術、子宮鏡下手術）に力を注いでいる。2014年からは婦人科悪性腫瘍に対する腹腔鏡下手術を開始し子宮体部癌のリンパ節郭清術も含めた根治術に取り組んでいる。当科には今野、近澤、今井の3名の日本産科婦人科内視鏡学会専門医が在籍し、後進の指導を行っている。

2008年4月当センターの新館（南館）が

完成し、産科、小児科（NICU）が開設され、標榜診療科も産婦人科となり、同年10月より産科診療を開始した。2010年5月からは新生児病棟も新設され、同年7月に地域周産期母子センターに指定された。2011年10月から埼玉県之母体・新生児搬送コーディネーターシステムが稼働を開始し、当院は埼玉県東部と北部の広範囲領域をカバーする同システムの地域中心施設としてその責任を負っている。近年は他病院の地域周産期センターの周産期診療が人員不足などのため縮小される事態が起こる中で埼玉県内における当センターの存在意義は徐々に高まってきている。当センターも高度な周産期診療が可能な施設を設置する必要から、産科分野としては2013年2月に周産期母子医療センター教授として高木が、2016年10月から桑田知之が教授として就任し、また2018年度からは、今野に代わり桑田が産婦人科科長として就任した。

2023年度在籍のスタッフのうち10人が日本産科婦人科学会専門医であり、当センターは専門医研修認定施設である。その他、日本臨床腫瘍学会、日本臨床細胞学会、NPO 婦人科悪性腫瘍化学療法研究機構、日本がん治療認定医機構の認定施設にも指定されている。また、日本産科婦人科内視鏡学会技術認定医および審査委員、日本内視鏡外科学会技術認定医、日本臨床細胞学会細胞診指導医、日本婦人科腫瘍学会専門医、日本がん治療認定医機構認定医および教育医、乳癌検診マンモグラフィー読影認定医、日本生殖医学会生殖医療専門

医、日本周産期新生児学会産科部門指導医、NCPR インストラクターが在籍しており、婦人科領域での専門医療ならびに研修の提供を行うと共に日本周産期新生児医学会母体胎児専門医研修施設としての体制も整え専門医療研修の提供を行っている。

子宮頸癌に対しては、前癌病変の診断に従来の子宮頸部細胞診/組織診に加え、ヒトパピローマウイルス（HPV）DNA 診断テストを併用し、より効果的な診断治療のシステムの構築を目指した。また子宮頸癌の予防としてカウンセリングを含めた子宮頸癌ワクチンの専門外来での対応も行った。若年層の患者数増加傾向に対応するため上皮内病変に対する合併症の少ない Loop Electrosurgical Excision Procedure（LEEP）を用いた術式の円錐切除術を積極的に取り入れており、一方、子宮頸癌の進行例では、従来の手術療法や放射線療法を治療に用いるだけでなく、抗癌剤投与と放射線照射を組み合わせた「化学放射線同時併用療法」を行い、奏効率が高く合併症の少ない治療を行っている。子宮体癌についてはリンパ節郭清を含む手術により進行期を診断し、その結果により化学療法を追加している。高齢者の増加に伴い、ガイドラインを基本とした個別の治療を考案し、また前述のようにリンパ節郭清を含めた腹腔鏡下手術の治療を開始している。

卵巣癌では手術後に進行期、組織型が確定したところで化学療法を行うが、全身状態によっては化学療法を先行させることもある。

### 3 実績・クリニカルインディケーター

#### 1) 外来患者の内訳（2023年 当院医事課

データ)

婦人科

受診総数 10,344 (2022年 9,724)

初診患者数 846 (2022年 775)

婦人科産科共に紹介患者のみ受け付けており、近隣の病院から悪性腫瘍治療を目的とした紹介を多数いただいている。婦人科悪性腫瘍の治療では化学療法が重要な役割を果たしているが、当科では薬剤部、看護部の協力の下、積極的に外来通院化学療法に取り組んでいる。初回化学療法時は念のため入院し、アナフィラキシー等の副作用がないことを確認するが、問題ない場合には2回目以後は外来で抗癌剤点滴投与を行う事としている。腹腔鏡手術を目的とした紹介をも多数受け入れており、悪性疾患の腹腔鏡手術のみならず、妊娠初期卵巣腫瘍の腹腔鏡手術も多数行なっている。

#### 2) 入院患者数（2023年 当院医事課データ)

婦人科

在院患者数 4,037 (2022年3,721)

平均在院日数 6.4 (2022年7.0日)

婦人科症例は主に南館4B、5B 病棟に入院する。在院患者数は2022年と比べて増加しており、平均在院日数は短期であるにも関わらず4B、5B 病棟の産婦人科ベッドは満床となっている。

#### 3) 手術症例病名別件数

2023年（1月～12月）

婦人科総手術件数 347例

開腹手術105例

腹腔鏡下手術200例

腔式手術、子宮鏡手術 腔式（vNOTESを除く）30例、子宮鏡12例

#### 【婦人科手術疾患詳細】

～詳細～

<子宮頸部病変>

子宮頸部癌 30

CIN 47

<付属器病変>

卵巣癌 卵巣境界悪性腫瘍 46

卵巣良性腫瘍 58

<子宮体部病変>

子宮体部癌 58

子宮内膜増殖症 8

子宮筋腫・子宮腺筋症 73

<子宮位置異常病変>

骨盤臓器脱 8

#### 【婦人科手術術式詳細】

広汎子宮全摘術 9

腹腔鏡下広汎子宮全摘術 4

腹腔鏡下準汎子宮全摘術 9

腹腔鏡下傍大動脈リンパ節郭清 4

開腹の傍大動脈リンパ節郭清 8

TLH 53

腹腔鏡下卵巣 48

腹腔鏡下（補助下）筋腫核出 10

LAVH、断端挙上術 7

vNOTES 子宮全摘術 41

vNOTES 卵巣手術 2

vNOTES 子宮筋腫核出術 1

円錐切除術 30

TCR 12

婦人科領域においては、他外科領域同様、内視鏡下手術の重要性が年々増してき

ている。腹腔鏡下手術は近澤、今井講師による積極的な新技術導入試行や後進医師達への指導が行われている。腹腔鏡下手術の適応症例を増やすことにより患者への手術侵襲の少ない診療を目指している。また子宮頸部異形成や子宮頸部上皮内癌と診断され円錐切除術が必要な症例は当科関連病院（浦和 共済病院）に紹介を行い、治療をお願いしている。

#### 4 カンファレンス等

全ての手術予定症例に関して全員で検査成績、画像診断、臨床所見を総合的に検討し最適の術式を選択することとしている。画像診断については放射線科医師と合同で検討を行っている。

- ・教授回診……………毎週木曜日
- ・チャートラウンド……………毎週月曜日
- ・術前症例検討会 産科未分娩症例呈示……………毎週月、木曜日
- ・放射線科合同画像検討会……………毎週木曜日  
また小児科医師との連携を図るためにNICU 勤務医師との間で症例の情報交換を緊密に行うように心がけている。
- ・周産期症例検討会……………毎週水曜日

#### 5 研究、学会活動など

当科での研究は、昨年に引き続き、婦人科悪性腫瘍、子宮内膜症、内視鏡下手術など婦人科分野について行なっているが、その一部を紹介する。

##### A 子宮頸癌の有効な検診方法や新しいアプローチの研究

本テーマは今野のライフワークの一つであり、年々国内及び海外での講演、発表の回数が増えている。AMEDの共同研究と

して、日本対がん協会と共に HPV ワクチンの臨床的有効性評価を行い、発表した。

また、WHO との共同作業や ASCO（米国婦人科腫瘍学会）のガイドライン作成メンバーとして、さらなる子宮頸がん予防の研究を積極的に行っている。

#### B 婦人科癌化学療法についての研究

子宮頸癌に対する放射線化学同時併用療法における化学療法として一般的にはシスプラチンが用いられることが多いが、副作用の点から当科ではパラプラチンとパクリタキセル併用療法とし、QOL を考慮した良好な成績を得ている。

#### C 子宮内膜症関連

従来行われている治療以外に妊娠機能を維持できる新たな治療法の発案を行っている。

約10年間の産官学連携の創薬開発に取り組み、自治医科大学として共同の特許を取得し、ヒトでの第1相臨床試験の段階に至ることができた。

- ・個人の研究テーマ、到達目標を定期的に確認し、常に向上心を持ち医学に向き合うように心がける。
- ・癌化学療法における臨床試験に積極的に参加し、過去のデータを参考にした新たな治療のアプローチを検討する。
- ・内視鏡下手術の技術の教育に努め同手技に習熟した医師数の増員を目指す。

## 6 2023年の活動目標の達成度

80%

## 7 今後の活動目標

－産婦人科行動指針－

- ・先進的で高度な医療技術を駆使し、患者様へ安心して安全な身体に負担の少ない医療を展開する。
- ・医師をはじめ施設内で働くすべての職員がプロフェッショナルであり続けるために技術を育み真価を発揮する。
- ・院内カンファレンスおよび関連学会での発表などで、学問的、技術的、人間的研鑽を深めていく。